



## 2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東  
コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5544) 9331  
兼 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	93,909	23.4	34,219	14.4	34,160	14.3	25,382	15.8	25,382	15.8
2023年2月期	76,090	32.0	29,916	39.0	29,875	39.2	21,910	41.0	21,910	41.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	資本合計 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	166.04	—	38.6	39.0	36.4
2023年2月期	142.96	—	44.2	44.8	39.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

EBITDA 2024年2月期 35,312百万円 (17.1%) 2023年2月期 30,163百万円 (38.8%)

定義及び計算方法については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率	1株当たり資本合計
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	99,883	74,127	74.2	485.18
2023年2月期	75,265	57,341	76.2	374.20

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	24,348	△3,754	△11,422	45,778
2023年2月期	21,635	△2,256	△8,829	36,606

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	140.00	—	23.00	—	5,671	25.9	11.5
2024年2月期	—	18.00	—	25.00	43.00	6,570	25.9	10.0
2025年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	25.1	—

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2023年2月期の第2四半期における1株当たりの配当金については、株式分割前の実際の1株当たりの配当金を記載しております。

2023年2月期における1株当たり年間配当金の合計については、株式分割に伴い単純合計ができないため「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金の合計は370円00銭（中間配当金140円00銭、期末配当金230円00銭）、株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当金の合計は37円00銭（中間配当金14円00銭、期末配当金23円00銭）となります。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	115,000	22.5	41,100	20.1	41,000	20.0	30,300	19.4	199.49

（参考）EBITDA 2025年2月期通期（予想） 42,000百万円（18.9%）

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	155,411,410株	2023年2月期	155,411,410株
2024年2月期	2,627,964株	2023年2月期	2,171,680株
2024年2月期	152,857,578株	2023年2月期	153,263,183株

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「期中平均株式数」については、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2024年4月22日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 財政状態計算書 .....	6
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 包括利益計算書 .....	7
(4) 持分変動計算書 .....	8
(5) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ①当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済及び日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的な物価上昇に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。このような状況下において、日本の各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社は、現在の中期経営計画において、2022年2月期から2026年2月期を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに年率20%を目安とした継続的な成長を実現し、2026年2月期における売上収益：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標としております。このうちEBITDAについては、2023年2月期において目標数値を達成しましたが、売上収益の目標数値についても早期に達成し、更なる業容の拡大を推進するために、今後も営業活動の強化と積極的な採用・育成、ならびにサービスの強化を継続してまいります。

これらの背景から、当社は当事業年度も引き続き優秀な人材の積極採用を行い、その結果、期末時点におけるコンサルタント数は3,837名（対前年29.6%増）となりました。また、クライアントの経営課題を解決するコンサルティングサービスや、DX領域を中心に事業企画から実装まで包括的に支援するプロジェクトの実績を積み上げ、稼働率（注）は年間を通じて平均80%台後半で推移し、コンサルティングフィーの水準は前年同水準となりました。

この結果、当事業年度における売上収益は前年同期比23.4%の増収、営業利益は前年同期比14.4%の増益となりました。

（注）稼働率：ある時点におけるコンサルタント全数のうち、プロジェクトに参画している人数の割合

IFRSに準拠した業績

（単位：百万円）

回次	2023年2月期	2024年2月期	増減率 (%)
会計期間	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	
売上収益	76,090	93,909	23.4
売上原価	33,669	42,643	26.7
売上総利益	42,421	51,266	20.9
売上総利益率 (%)	55.8%	54.6%	—
販売費及び一般管理費	12,506	17,048	36.3
営業利益	29,916	34,219	14.4
営業利益率 (%)	39.3%	36.4%	—
税引前利益	29,875	34,160	14.3
当期利益	21,910	25,382	15.8

（注）百万円未満は四捨五入して記載しております。

## ②当期の財政状態の概況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における資産は、99,883百万円となり、前事業年度末に比べ24,618百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が9,172百万円、売上債権及びその他の債権が3,951百万円、本社移転に伴う内装・設備工事及び使用権資産等の増加により有形固定資産が10,328百万円、繰延税金資産が669百万円増加したことによります。負債は、25,756百万円となり、前事業年度末に比べ7,832百万円増加しました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が6,559百万円、その他の金融負債が429百万円、未払費用等の増加によりその他の流動負債が734百万円、本社移転に伴い引当金（資産除去債務）が1,063百万円増加し、借入金が1,043百万円減少したことによります。資本は、74,127百万円となり、前事業年度末に比べ16,786百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が19,107百万円、自己株式が2,720百万円増加したことによります。

## ③当期のキャッシュ・フローの概況

IFRSに準拠した当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9,172百万円増加し、当事業年度末には45,778百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、24,348百万円（前年同期は21,635百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前利益34,160百万円、減価償却費及び償却費（使用権資産に係る減価償却費を含む。）2,415百万円、株式報酬費用679百万円、未払費用等の増加に伴うその他の流動負債の増加額786百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額3,951百万円、法人所得税の支払額9,405百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3,754百万円（前年同期は2,256百万円の使用）となりました。これは主に、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出3,632百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、11,422百万円（前年同期は8,829百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース負債の返済による支出1,093百万円、自己株式の取得による支出3,006百万円、配当金の支払額6,273百万円によるものであります。

## （参考情報）

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA：

営業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産に係る減価償却費を除く。） ± その他調整

（単位：百万円）

回次	2023年2月期	2024年2月期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
IFRSによる財務諸表における営業利益	29,916	34,219
調整額：		
+ 減価償却費及び償却費 （使用権資産に係る減価償却費を除く。）（注）2	163	818
± その他調整（注）2、3	84	275
調整額小計	247	1,093
IFRSに基づくEBITDA	30,163	35,312

（注）1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る減価償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

## (2) 今後の見通し

2025年2月期における世界経済及び日本経済は、コロナ禍の収束により従前の社会経済活動へ回帰し始めたことで、各業界において緩やかな回復基調が見受けられます。このことから今後も各社が更なる付加価値の向上やビジネス機会創出に向け、積極的に新たな取り組みや投資活動を行い、引き続きコンサルティング業界へのニーズは高い状態が続くと予想されます。

この状況に対し当社は、クライアント企業の直面するDXやサステナビリティ、事業戦略等に関する経営課題を解決することのできる人材の積極的な採用や、充実した研修体制等を通じた育成を継続することで事業拡大を目指してまいります。

以上により、IFRSに準拠した2025年2月期の見通しは、売上収益115,000百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益41,100百万円（同20.1%増）、税引前利益41,000百万円（同20.0%増）、当期利益30,300百万円（同19.4%増）を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当と自己株式の取得を含めた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とし、その内の配当性向についてはIFRSベースで20%~30%を目安といたします。配当及び自己株式の取得は、日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、当社定款第40条に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるとしております。

上記の配当方針に基づき、期末配当につきましては、1株当たり配当金を25円とすることにいたしました。これにより年間配当金は、すでに実施しております1株当たり18円の間配当金と合わせ、1株につき43円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

## 3. 国際会計基準による財務諸表及び主な注記

## (1) 財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,606	45,778
売上債権及びその他の債権	12,117	16,068
棚卸資産	463	669
その他の金融資産	—	793
その他の流動資産	519	703
流動資産合計	49,705	64,011
非流動資産		
有形固定資産	1,621	11,949
のれん	19,187	19,187
無形資産	60	73
その他の金融資産	2,673	1,927
その他の非流動資産	57	105
繰延税金資産	1,962	2,631
非流動資産合計	25,560	35,872
資産合計	75,265	99,883
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	554	1,770
その他の金融負債	489	918
未払法人所得税	5,623	5,713
引当金	—	167
その他の流動負債	7,488	8,222
流動負債合計	15,204	17,840
非流動負債		
借入金	2,349	1,306
リース負債	186	5,529
引当金	185	1,081
非流動負債合計	2,720	7,916
負債合計	17,924	25,756
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,791	8,190
自己株式	△3,114	△5,834
利益剰余金	52,382	71,489
資本合計	57,341	74,127
負債及び資本合計	75,265	99,883

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	76,090	93,909
売上原価	33,669	42,643
売上総利益	42,421	51,266
販売費及び一般管理費	12,506	17,048
その他の収益	1	1
営業利益	29,916	34,219
金融費用	41	59
税引前利益	29,875	34,160
法人所得税費用	7,965	8,778
当期利益	21,910	25,382
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	142.96	166.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (3) 包括利益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	21,910	25,382
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	21,910	25,382

## (4) 持分変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2022年3月1日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701
当期利益	—	—	—	21,910	21,910
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	21,910	21,910
自己株式の取得	—	—	△2,093	—	△2,093
自己株式の処分	—	△312	312	—	—
配当金	—	—	—	△4,756	△4,756
株式報酬費用	—	579	—	—	579
所有者との取引額合計	—	267	△1,781	△4,756	△6,270
2023年2月28日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2023年3月1日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341
当期利益	—	—	—	25,382	25,382
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	25,382	25,382
自己株式の取得	—	—	△3,000	—	△3,000
自己株式の処分	—	△280	280	—	—
配当金	—	—	—	△6,275	△6,275
株式報酬費用	—	679	—	—	679
所有者との取引額合計	—	399	△2,720	△6,275	△8,596
2024年2月29日時点の残高	282	8,190	△5,834	71,489	74,127

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,875	34,160
減価償却費及び償却費	1,064	2,415
株式報酬費用	579	679
金融費用	41	59
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,559	△3,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27	△206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△397	△163
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	118	41
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,543	786
その他	△58	△17
小計	29,179	33,803
利息の支払額	△31	△50
法人所得税の支払額	△7,513	△9,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,635	24,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386	△3,632
敷金の差入による支出	△1,864	△0
敷金の回収による収入	0	5
その他	△6	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△3,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,050
リース負債の返済による支出	△929	△1,093
自己株式の取得による支出	△2,097	△3,006
配当金の支払額	△4,753	△6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,829	△11,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,550	9,172
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	36,606
現金及び現金同等物の期末残高	36,606	45,778

(6) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)  
1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	21,910	25,382
当社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	21,910	25,382
期中平均普通株式数 (株)	153,263,183	152,857,578
基本的1株当たり当期利益 (円)	142.96	166.04

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。基本的1株当たり当期利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月12日付で会社法第370条及び当社定款第26条により、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 1,200,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.79%)
- ③ 株式の取得価額の総額 3,600百万円 (上限)
- ④ 取得する期間 2024年5月1日～2024年5月24日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による取引一任方式)